

平成24年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年7月13日

上場会社名 株式会社 ブロッコリー 上場取引所 大
 コード番号 2706 URL <http://www.broccoli.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森田 知治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 渡邊 朋浩 (TEL) 03(5372)6322
 四半期報告書提出予定日 平成23年7月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第1四半期の業績 (平成23年3月1日～平成23年5月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第1四半期	2,341	△0.8	62	-	57	-	45	-
23年2月期第1四半期	2,361	-	△6	-	△7	-	△11	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期第1四半期	1.40	-
23年2月期第1四半期	△0.35	-

(注)23年2月期第1四半期の対前年同四半期増減率につきましては、22年2月期第1四半期において、四半期連結財務諸表を作成し、四半期財務諸表を作成していないため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期第1四半期	1,799	411	22.9	12.57
23年2月期	1,807	365	20.2	11.17

(参考)自己資本 24年2月期第1四半期 411百万円 23年2月期 365百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年2月期	-	0.00	-	0.00	0.00
24年2月期	-	-	-	-	-
24年2月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成24年2月期の業績予想 (平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	3,103	△40.6	55	△59.5	45	△66.2	32	△68.6	1.00	
通期	4,596	△56.3	114	△58.1	104	△60.1	80	-	2.45	

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他 (詳細は、【添付資料】P.6 2.「その他の情報」をご覧ください。)

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年2月期1Q	32,713,211株	23年2月期	32,713,211株
24年2月期1Q	211株	23年2月期	211株
24年2月期1Q	32,713,000株	23年2月期1Q	32,713,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する監査手続は実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日及び現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものでありますが、業績等につきましては現在当社が進めております業務提携の進捗の状況やその他様々な要因により、今後大きく異なる可能性があります。
2. 当社は、「四半期財務諸表規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	4
(1) 経営成績に関する定性的情報	4
(2) 財政状態に関する定性的情報	4
(3) 業績予想に関する定性的情報	5
2. その他の情報	6
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	6
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	6
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	6
3. 四半期財務諸表	8
(1) 四半期貸借対照表	8
(2) 四半期損益計算書	10
【第1四半期累計期間】	10
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報	13
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国の経済は、新興国経済の堅調さを背景とした輸出拡大、企業業績の回復など、景気持ち直しの動きがあったものの、長引くデフレや円高の進行、雇用不安等の影響により足踏み状態が続いておりました。そのような中、本年3月11日に発生した東日本大震災により、国内景気の先行きに不安感が増しつつあります。大震災による経済への影響は、直接甚大な被害を被った東北地方にとどまらず、東北地方で生産されていた部品等を使用している全国のメーカーにも及んでおります。また、関東、東北地方の電力不足が経済活動の大きな制約になることも懸念されております。新興国の経済は引き続き堅調に推移し、今後も拡大が継続するものと思われませんが、一部の国では、インフレ懸念から金融引締めへ政策転換しており、今後の景気動向を注視していく必要があります。

当社が属するエンターテインメント業界及び小売業界におきましては、根強い顧客層を背景として、景気低迷の影響を大きく受けることなく、比較的底堅い市場を維持して参りましたが、コンテンツ関連は、音楽のデジタル・ダウンロード、携帯電話向けポータルサイト兼ソーシャルネットワークワーキング・サービスの急成長、電子書籍など、デジタル配信への移行を早めており、企業間競争は、ますます激化しております。

当社は、かかる経営環境下において、収益力の更なる向上を実現するために、利益率の高い自社製品の拡販活動、在庫圧縮及び徹底したコスト削減に注力してまいりました。

このような状況下、当事業年度の売上高は2,341百万円（前年同期比99.2%）、売上総利益率は25.9%（前年同期比2.6ポイントアップ）、売上総利益は605百万円（前年同期比110.0%）となりました。この主な要因としましては、卸売の売上高が増加し、売上高599百万円（前年同期比106.8%）となったこと、リテール事業におきましてもエンターテインメント業界の活況に下支えされ、新作商品の売上が好調であったこと、在庫評価損が縮小したことなどによります。卸売上高増加の要因としましては、アニメキャラクターを使用した自社グッズ等の売上が好調であったことなどが挙げられます。

販売費及び一般管理費につきましては、経費圧縮を推し進め、549百万円（前年同期比98.7%）となりました。

この結果、営業利益は62百万円、経常利益は57百万円、四半期純利益は45百万円となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

（エンターテインメント事業：コンテンツ、ソフトの製造・販売及び他社商品の卸売）

エンターテインメント事業につきましては、ゲーム部門はこの第1四半期には新製品の発売はなかったものの、7月から放映されるTVアニメ『うたの☆プリンスさまっ♪マジLOVE1000%』への期待感もあり、旧作のリピートが好調で計画を上回ることが出来ました。CD部門は売上では計画を僅かに下回ったものの、利益では計画を上回ることが出来ました。カードゲーム部門は『アクエリアンエイジ』が好調で売上・利益ともに計画を上回りました。グッズ部門はほぼ計画通りに推移し、事業部売上高は620百万円となり、部門計画を達成しております。なお、営業利益は59百万円となりました。

（リテール事業）

通信販売部門は順調に伸長し、売上高107百万円となりましたが、店舗部門売上高が1,612百万円にとどまり、リテール事業部合計としまして売上高1,721百万円となりました。なお、営業利益は2百万円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

（流動資産）

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は1,597百万円で、前事業年度末に比べ3百万円増加しております。現金及び預金の増加119百万円、売掛金の減少59百万円、商品及び製品の減少62百万円、原材料及び貯蔵品の増加3百万円が主な要因であります。

（固定資産）

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は202百万円で、前事業年度末に比べ11百万円減少しております。保証金の減少11百万円が主な要因であります。

（流動負債）

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は664百万円で、前事業年度末に比べ24百万円減少しております。買掛金の減少27百万円、未払法人税等の減少25百万円、事業譲渡損失引当金（固定負債）の事業譲渡損失引当金（流動負債）への振替による増加22百万円、その他各種引当金の減少7百万円が主な要因であります。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は724百万円で、前事業年度末に比べ29百万円減少しております。事業譲渡損失引当金(固定負債)の事業譲渡損失引当金(流動負債)への振替による減少22百万円が主な要因であります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は411百万円で、前事業年度末に比べ45百万円増加しております。これは、四半期純利益45百万円によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日及び現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものでありますが、業績等につきましては現在当社が進めております業務提携の進捗の状況やその他様々な要因により、今後大きく異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ14千円、税引前四半期純利益は434千円減少しております。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社は、平成23年2月期まで、継続して重要な当期純損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、今後更なる事業及び収益の拡大を図るために、以下の課題に取り組む所存であります。

①エンターテインメント事業戦略の推進

当社の収益の安定的な拡大のためには、エンターテインメント事業における効率的な投資回収と利益最大化が不可欠です。そのための方策として次の4点を強化してまいりたいと考えています。

イ. 自社グッズ製品を強固な収益基盤とするための自社製品ラインナップの拡充

ロ. 取扱店舗拡大、販売店との関係強化による自社カードゲーム製品の拡売

ハ. アニメ化と連動した女性向けゲームの大ヒット実現及びCD・グッズ等の自社製品全ラインナップへの戦略的展開

ニ. 動画サイト、他社通販サイト等の新メディアへの比重を高めたユーザー層と時代に即したプロモーションの再構築

②販売事業の一層の強化

人材の育成を図りつつ、エンターテインメント市場に特化し、より広範囲なマーケットを対象に、販売を強化し収益増を図ることを考えております。具体的な方策は以下のとおりです。

イ. 新規商品ラインと併せた卸売先の販路拡大

ロ. 自社直販サイトとしての通信販売事業の構築

ハ. 上記方策をカバーするシステムを含めたバックアップ体制の整備

③コンプライアンスの徹底

自社製品開発及び各販売業務を展開する当社は、各取引先との取引に関して機密性の高い情報を有しており、製造過程も緻密化してきております。よって各業務に携わる役職員には高いモラルが求められており、全役職員に対して社内規程で法令等の遵守を要求しております。コンプライアンスについては、継続的な啓蒙活動やモニタリングを行う必要があり、引き続きその徹底を図っていく所存です。具体的には以下のとおりです。

イ. 毎週開催の経営会議、毎月最低1回開催の取締役会において関連する法令等の報告及び情報交換

ロ. 社内規程改定時における改定内容の周知徹底

ハ. コンプライアンス研修の実施

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	604,468	484,571
売掛金	214,470	273,683
商品及び製品	520,670	583,015
仕掛品	34,363	35,071
原材料及び貯蔵品	10,847	7,288
その他	213,867	211,398
貸倒引当金	△1,490	△1,695
流動資産合計	1,597,196	1,593,334
固定資産		
有形固定資産	25,693	27,520
無形固定資産	6,601	6,544
投資その他の資産		
その他	171,882	181,997
貸倒引当金	△2,000	△2,000
投資その他の資産合計	169,882	179,997
固定資産合計	202,177	214,062
資産合計	1,799,374	1,807,396
負債の部		
流動負債		
買掛金	204,101	231,250
未払法人税等	6,226	31,244
返品調整引当金	24,304	24,830
ポイント引当金	—	21,200
事業譲渡損失引当金	230,100	187,500
その他の引当金	4,226	12,131
その他	195,089	180,417
流動負債合計	664,048	688,574
固定負債		
株主、役員又は従業員からの長期借入金	500,000	500,000
事業譲渡損失引当金	210,000	232,500
その他	14,105	20,905
固定負債合計	724,105	753,405
負債合計	1,388,154	1,441,979

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	330,000	2,877,163
資本剰余金	35,352	1,330,204
利益剰余金	45,815	△3,842,014
自己株式	△20	△20
株主資本合計	411,146	365,331
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	73	85
評価・換算差額等合計	73	85
純資産合計	411,219	365,417
負債純資産合計	1,799,374	1,807,396

(2) 四半期損益計算書
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	2,361,228	2,341,383
売上原価	1,810,669	1,736,026
売上総利益	550,558	605,356
販売費及び一般管理費	556,933	543,276
営業利益又は営業損失(△)	△6,374	62,080
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	—
受取手数料	3,899	14
その他	17	6
営業外収益合計	3,916	20
営業外費用		
支払利息	5,041	5,041
その他	61	0
営業外費用合計	5,102	5,041
経常利益又は経常損失(△)	△7,560	57,059
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,502	205
その他	115	—
特別利益合計	1,617	205
特別損失		
災害義援金	—	6,158
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	419
固定資産除却損	35	—
特別損失合計	35	6,577
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△5,978	50,686
法人税、住民税及び事業税	5,508	4,871
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△11,486	45,815

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△5,978	50,686
減価償却費	4,256	4,133
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,502	△205
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	63	△526
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△1,000	△21,200
事業譲渡損失引当金の増減額 (△は減少)	—	20,100
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△13,463	△7,904
受取利息及び受取配当金	△0	—
支払利息	5,041	5,041
固定資産除売却損益 (△は益)	35	—
売上債権の増減額 (△は増加)	139,956	59,213
たな卸資産の増減額 (△は増加)	94,536	59,495
未収入金の増減額 (△は増加)	△83,659	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	17,959	△27,148
その他	△32,564	△7,506
小計	123,680	134,177
利息及び配当金の受取額	0	—
法人税等の支払額	△21,388	△22,033
営業活動によるキャッシュ・フロー	102,292	112,144
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,056	—
無形固定資産の取得による支出	—	△490
敷金及び保証金の回収による収入	16,065	11,830
その他	△624	△3,587
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,384	7,752
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	114,679	119,896
現金及び現金同等物の期首残高	101,770	484,571
現金及び現金同等物の四半期末残高	216,449	604,468

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期会計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、店舗・通信販売を内容とするリテール事業と、コンテンツ、ソフトの製造・販売及び他社商品の卸売を内容とするエンターテインメント事業を展開しております。

従って、当社は、事業部を基礎としたセグメントから構成されており、「リテール事業」、「エンターテインメント事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	リテール事業	エンターテインメント事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,721,155	620,227	2,341,383
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,721,155	620,227	2,341,383
セグメント利益	2,311	59,769	62,080

(注) セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成23年5月27日開催の定時株主総会において資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を決議し、平成23年5月31日付で、資本金2,547,163千円及び資本準備金1,330,204千円をその他資本剰余金へ振り替えたうえで、その他資本剰余金3,842,014千円を繰越利益剰余金へ振り替えております。